



2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 株式会社 電通

上場取引所

東

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション局 局長 (氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 2018年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	242,107	5.3	22,393	△30.3	19,023	△33.4	12,241	△35.0	10,788	△39.9	△12,353	—
2017年12月期第1四半期	229,813	15.2	32,119	1.0	28,563	0.5	18,821	0.1	17,943	4.2	24,485	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期第1四半期	38.27		38.27	
2017年12月期第1四半期	63.02		63.02	

当社グループは、2018年12月期第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。詳しくは添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」および3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

売上総利益.....2018年12月期第1四半期 226,665百万円(4.3%)、2017年12月期第1四半期 217,261百万円(16.2%)
 調整後営業利益.....2018年12月期第1四半期 32,744百万円(△20.7%)、2017年12月期第1四半期 41,281百万円(15.4%)
 オペレーティング・マージン.....2018年12月期第1四半期 14.4%、2017年12月期第1四半期 19.0%
 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....2018年12月期第1四半期 17,972百万円(△30.6%)、2017年12月期第1四半期 25,883百万円(20.1%)
 基本的1株当たり調整後四半期利益.....2018年12月期第1四半期 63.76円(△29.9%)、2017年12月期第1四半期 90.90円(20.3%)
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2018年12月期第1四半期	3,323,116		1,120,467		1,064,746		32.0		3,777.05	
2017年12月期	3,562,857		1,150,134		1,093,211		30.7		3,878.03	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00	
2018年12月期	—					
2018年12月期(予想)		45.00	—	45.00	90.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,006,900	8.4	112,900	△17.8	68,000	△39.9	61,600	△41.6	218.52	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上総利益.....954,700百万円(8.8%)
 調整後営業利益.....150,000百万円(△8.5%)
 オペレーティング・マージン.....15.7%
 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....99,800百万円(△7.5%)
 基本的1株当たり調整後当期利益.....354.03円(△7.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	288,410,000 株	2017年12月期	288,410,000 株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	6,511,464 株	2017年12月期	6,511,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	281,898,693 株	2017年12月期1Q	284,750,790 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループは、2018年12月期第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。また、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。これらの影響を補正した増減率を以下、「実質」として記載しております。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府や日銀の各種政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の保護主義政策や不安定な国際情勢などから、先行きに不透明感があるものの、引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、売上総利益は1,023億40百万円（前年同期比1.6%減、実質1.9%増）と実質ベースではわずかながら前年同期を上回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が2.7%、米州（以下「Americas」）が4.6%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が△2.9%となり、全体では2.2%となりました。M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、1,243億85百万円（前年同期比9.8%増、実質9.8%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の収益は2,421億7百万円（前年同期比5.3%増、実質5.7%増）、売上総利益は2,266億65百万円（同4.3%増、実質6.1%増）となりました。国内事業における労働環境改革のための費用増などにより、調整後営業利益は327億44百万円（同20.7%減、実質13.3%減）、営業利益は223億93百万円（同30.3%減、実質21.7%減）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は179億72百万円（同30.6%減、実質23.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は107億88百万円（同39.9%減、実質30.9%減）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は1,023億40百万円（前年同期比1.6%減、実質1.9%増）、調整後営業利益は304億39百万円（同16.8%減、実質7.9%減）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は1,243億85百万円（前年同期比9.8%増、実質9.8%増）、調整後営業利益は23億9百万円（同50.8%減、実質50.8%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が4,503億65百万円（前年同期比2.1%減）、売上総利益は709億35百万円（同2.8%増）、営業利益は234億24百万円（同6.8%減）、経常利益は367億25百万円（同0.9%増）、四半期純利益は273億85百万円（同2.6%減）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2018年2月13日に公表した通期（2018年1月1日～2018年12月31日）の業績見通しは修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(IFRS第9号(2014年)「金融商品」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRS第9号(2014年)「金融商品」を適用しております。IFRS第9号では、金融資産の減損につき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に差替えられております。IFRS第9号では、信用損失はIAS第39号に基づいた場合よりも早期に認識されます。

この結果、貸倒引当金5,121百万円を認識し、経過措置に従ってIFRS第9号の適用開始日現在の期首剰余金で、3,872百万円の減少を認識しております。なお、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書における影響額は軽微であります。

なお、ヘッジ会計については、経過措置によりIAS第39号を引き続き継続して適用しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などの適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

上記の5ステップアプローチに基づき、一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益、売上総利益、営業利益、税引前四半期利益は、それぞれ3,856百万円減少し、また、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、営業債権及びその他の債権ならびに営業債務及びその他の債務は、それぞれ43,445百万円、39,992百万円減少し、その他の流動負債は403百万円増加しております。

なお、経過措置に従って遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

上記の変更の他、IFRS第15号の適用にともない、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき、新たに明文化された適用指針をもとに見直しを行った結果、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益および原価は、それぞれ2,888百万円増加しております。

IFRS第15号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ8.81円減少しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,760	229,700
営業債権及びその他の債権	1,410,454	1,281,068
棚卸資産	22,074	23,899
その他の金融資産	21,934	17,541
その他の流動資産	74,525	86,370
小計	1,834,749	1,638,580
売却目的で保有する非流動資産	1,835	1,446
流動資産 合計	1,836,584	1,640,026
非流動資産		
有形固定資産	196,659	195,792
のれん	798,177	778,297
無形資産	274,502	260,633
投資不動産	37,360	37,311
持分法で会計処理されている投資	56,752	57,544
その他の金融資産	327,356	318,077
その他の非流動資産	15,062	13,925
繰延税金資産	20,401	21,508
非流動資産 合計	1,726,272	1,683,089
資産 合計	3,562,857	3,323,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,380,875	1,191,908
借入金	89,325	96,529
その他の金融負債	43,030	53,306
未払法人所得税等	23,366	18,318
引当金	2,070	2,604
その他の流動負債	203,091	195,946
小計	1,741,758	1,558,613
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	456	409
流動負債 合計	1,742,215	1,559,023
非流動負債		
借入金	371,187	358,608
その他の金融負債	146,076	142,967
退職給付に係る負債	19,210	19,481
引当金	4,983	4,306
その他の非流動負債	19,497	19,423
繰延税金負債	109,552	98,838
非流動負債 合計	670,507	643,626
負債 合計	2,412,722	2,202,649
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△40,182	△40,184
その他の資本の構成要素	231,185	208,487
利益剰余金	727,846	722,081
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,093,211	1,064,746
非支配持分	56,923	55,721
資本 合計	1,150,134	1,120,467
負債及び資本 合計	3,562,857	3,323,116

(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(売上高(注)1)	1,260,292	1,250,838
収益	229,813	242,107
原価	12,552	15,442
売上総利益	217,261	226,665
販売費及び一般管理費	185,198	204,166
その他の収益	2,603	3,492
その他の費用	2,547	3,597
営業利益	32,119	22,393
持分法による投資利益	801	916
金融損益及び税金控除前四半期利益	32,920	23,310
金融収益	1,280	1,502
金融費用	5,638	5,789
税引前四半期利益	28,563	19,023
法人所得税費用	9,741	6,781
四半期利益	18,821	12,241
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,943	10,788
非支配持分	877	1,453
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.02	38.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.02	38.27

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業利益	32,119	22,393
買収により生じた無形資産の償却	7,833	8,792
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	327	346
その他の調整項目(その他の収益)	△3	△9
その他の調整項目(その他の費用)	1,003	1,221
調整後営業利益(注)2	41,281	32,744

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	18,821	12,241
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	16,011	△7,710
確定給付型退職給付制度の再測定額	27	23
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	14	△53
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,749	△14,293
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△2,667	△2,491
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	26	△68
税引後その他の包括利益	5,663	△24,595
四半期包括利益	24,485	△12,353
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,961	△11,905
非支配持分	523	△447

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2017年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,168	48	37,403	7,120
四半期利益						
その他の包括利益					△7,289	△2,667
四半期包括利益	—	—	—	—	△7,289	△2,667
自己株式の取得			△8,798			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	—	—	△8,798	—	—	—
2017年3月31日 残高	74,609	99,751	△28,966	48	30,113	4,452

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2017年1月1日 残高	84,409	△7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961
四半期利益			—	17,943	17,943	877	18,821
その他の包括利益	15,948	26	6,017		6,017	△353	5,663
四半期包括利益	15,948	26	6,017	17,943	23,961	523	24,485
自己株式の取得			—		△8,798		△8,798
配当金			—	△12,831	△12,831	△495	△13,326
非支配持分株主 との取引			—	△489	△489	40	△448
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	27		27	△27	—		—
所有者との 取引額等合計	27	—	27	△13,348	△22,118	△454	△22,573
2017年3月31日 残高	100,385	△7,608	127,391	661,799	934,585	49,288	983,873

当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2018年1月1日 残高	74,609	99,751	△40,182	48	69,734	6,231
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	74,609	99,751	△40,182	48	69,734	6,231
四半期利益						
その他の包括利益					△12,705	△2,491
四半期包括利益	—	—	—	—	△12,705	△2,491
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△48		
所有者との 取引額等合計	—	△0	△1	△48	—	—
2018年3月31日 残高	74,609	99,751	△40,184	—	57,029	3,740

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	合計				
2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	727,846	1,093,211	56,923	1,150,134	
会計方針の変更による 累積的影響額			—	△3,872	△3,872		△3,872	
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	723,973	1,089,338	56,923	1,146,261	
四半期利益			—	10,788	10,788	1,453	12,241	
その他の包括利益	△7,518	21	△22,693		△22,693	△1,901	△24,595	
四半期包括利益	△7,518	21	△22,693	10,788	△11,905	△447	△12,353	
自己株式の取得			—		△2		△2	
自己株式の処分			—		0		0	
配当金			—	△12,685	△12,685	△790	△13,476	
非支配持分株主 との取引			—	△0	△0	36	36	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	42		42	△42	—		—	
その他の増減			△48	48	0		0	
所有者との 取引額等合計	42	—	△5	△12,680	△12,687	△754	△13,441	
2018年3月31日 残高	143,782	3,935	208,487	722,081	1,064,746	55,721	1,120,467	

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	538,159	724,221	1,262,380	△2,088	1,260,292
収益(注) 2	117,897	114,004	231,901	△2,088	229,813
売上総利益(注) 3	103,966	113,329	217,296	△35	217,261
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	36,589	4,698	41,288	△6	41,281
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△7,833
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△327
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	3
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△1,003
営業利益	—	—	—	—	32,119
持分法による投資利益	—	—	—	—	801
金融収益	—	—	—	—	1,280
金融費用	—	—	—	—	5,638
税引前四半期利益	—	—	—	—	28,563
セグメント資産(注) 4	1,283,078	1,901,352	3,184,431	△80,106	3,104,324

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業 (注)5	海外事業 (注)5	計	調整額	連結
売上高(注)1	493,677	761,278	1,254,955	△4,116	1,250,838
収益(注)2	118,190	128,033	246,223	△4,116	242,107
売上総利益(注)3	102,340	124,385	226,725	△60	226,665
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3 (調整項目)	30,439	2,309	32,748	△3	32,744
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△8,792
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△346
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	9
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△1,221
営業利益	—	—	—	—	22,393
持分法による投資利益	—	—	—	—	916
金融収益	—	—	—	—	1,502
金融費用	—	—	—	—	5,789
税引前四半期利益	—	—	—	—	19,023
セグメント資産(注)4	1,346,194	2,094,466	3,440,661	△117,545	3,323,116

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 5 IFRS第15号の適用の影響(「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」参照)により、当第1四半期連結累計期間の国内事業における収益、売上総利益、セグメント利益は、それぞれ3,856百万円減少し、海外事業における収益は2,888百万円増加しておりますが、海外事業における利益への影響は軽微であります。また、セグメント資産は、国内事業において43,445百万円減少し、海外事業における影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。